



無所属 杉本 信之 議員

- ①選挙における公費負担について
 - (1)ポスター等の限度額の設定根拠は
- ②学校給食について
 - (1)地元産の利用について
 - (2)新しい給食センターの概要について
 - (3)中学校給食について

質問① ポスター1枚1,409円。336枚分で473,424円の限度額になっているが、実際はもっと安くできると思うが、見積りなどで調査したか。燃料費では、1日70%分が限度となっているが、10%走る車だと70%走れる事になる。鈴鹿において、そんな選挙運動はありえない。知事選挙と同じ金額はおかしい

ので、引き下げるべきである。

答弁① 国の算定に基づいて決めている。市場調査はしていないが、候補者により活動表現の違いがある。また、国政選挙では認められているリーフレットや公選ハガキの印刷費は含まれない。

質問② 地元の野菜や肉をもっと取り入れるべきと思うが、現状はどうか。14,000食分を同じ所から納入しようとするから無理があるので、できる所から、できる物でやれば良いと思う。今後は生産者と契約栽培などして地産地消を進められないか。また、今後、中学校給食を考えるのであれば、移転計画のある神戸や平田野中に給食センターを併設できないか。

答弁② 可能な限り地元産を使用している。今はランチサービスの充実を図っていく事を考えている。



公明党 伊藤 寿一 議員

- ①スポーツ振興について

質問① 各スポーツ全国大会の当市開催の後方支援と中学校のスポーツクラブ顧問の適正配置は。

答弁① 市で開催される全国大会の補助金について、運営内容を十分に精査して、状況に応じて支援していきたい。今後は、他市の状況も参考にしながら、来年度から策定に取りかかる新スポーツ振興計画のなかで、スポーツ競技団体等の意見も参考にして、全国大会の後方支援を積極的に検討していきたい。中学校のスポーツクラブ顧問の適正配置については、

各中学校に配置された教職員の構成に基づき、それぞれの学校の実態に応じて部活動の顧問を決めている。なお、部活動の指導できる教員がない場合に備えて県教育委員会ではスポーツエキスパート活用事業を実施しており、指導者のいない運動部を対象に外部指導者を学校へ派遣している。この事業で派遣される外部指導者は、専門的な技術指導をはじめ、大会や練習試合等への引率、さらには教育相談等の支援を行っている。本年度は、この事業を受けて、8校、8種目の運動部で20名の外部指導者の派遣を受けている。今後とも、できるだけ生徒の希望に沿った部活動ができるよう県にも働きかけながら、教員配置に努めていきたい。



緑風会 小島 巧也 議員

- ①産業振興について
- ②定員適正化計画について

質問① 事業拡大に伴い移転を検討されている企業に対し、公的な工業団地がない鈴鹿市として用地の確保はどうするのか。また、インフラ整備や工業振興条例の改正など新たな支援策が必要ではないか。

答弁① 用地については民間開発による工業団地造成地への誘致を積極的に進めている。新たな支援策については、条例を改正し他地域との優位性を図りたい。インフラ整備は関係機関と調整していく。

質問② 平成12年度から職員の削減が行われている

が、職場では仕事量が増加傾向にあり、病氣療養者やメンタル不全の職員が増加している。今後どのように取り組むのか。また、病気などによる欠員補充にあたっては正規職員でフォローできるシステムや体制が必要ではないか。

答弁② これまでの一律削減は無理があり、民間活力活用等により事務事業を見直し適正化を図りたい。事務量が増大し、職員の負担が増えた件については、今後は、職場の行政需要を的確に把握し、その時々に応じた適正な職員配置を努めていきたい。職員の欠員が生じた場合は、柔軟な対応がとれるようにし、課を超えて部内の臨機応変な応援体制がとれるよう、前向きに検討していきたい。